

特許・実用新案・意匠・商標

「外国出願」費用を補助します

(公財)岐阜県産業経済振興センターでは、県内中小企業の海外展開に向けた支援の一環として、特許、実用新案、意匠、商標の外国出願にかかる費用の半額を補助します。

募集期間 令和4年5月17日(火)～6月20日(月)午後5時まで(必着)

申請を希望される場合は、必ず事前にご連絡・ご相談ください

補助対象となる特許等

海外展開を図るために外国へ出願する「特許、実用新案、意匠及び商標」が対象です。
※「既に日本国特許庁に出願済みの特許、実用新案、意匠及び商標を活用した出願であること」および「交付決定日以降、令和5年2月10日までに外国特許庁への出願又は指定国への国内移行が完了するもの」に限ります。

補助対象企業

岐阜県内に本社を置く中小企業者等又はそれらの中小企業者等で構成されるグループ
※いわゆる「みなし大企業」については、本補助金の対象となりません。

補助対象経費

外国特許庁への出願に要する出願手数料、弁理士費用、翻訳料など。
※国内出願費用、日本国特許庁へのPCT出願費用・国際商標登録出願の手数料、前述の費用に係る弁理士費用等などは、補助対象外です
※交付決定日から令和5年2月10日までに、支出が完了した経費が補助対象となります。

補助率・補助限度額

補助率: 補助対象経費の1/2以内
補助額: 1企業に対する1会計年度内の上限額: 300万円
案件ごとの上限額: 特許150万円、実用新案・意匠・商標60万円、
冒認対策商標30万円
※1企業に対する上限額の範囲内で、複数案件の応募が可能です。

申請方法

以下のいずれかの方法で申請できます。
【方法①】電子申請システム「JGrants(Jグランツ)」と郵送(又は持参)の併用による申請
【方法②】郵送(又は持参)による申請
※郵送用の申請書類は、当センターホームページよりダウンロードできます。記入後、必要書類を添えて、裏面の宛先に1部提出してください。

選考方法等

企業の選定にあたっては、審査委員会で選考のうえ、令和4年7月下旬頃に決定する予定です。
※今年度から質上げを表明している中小企業に対して、審査上の加点などの優遇措置を実施します。詳細は、当センターホームページをご覧ください。

本補助金の詳細、申請書類のダウンロードは

右記のQRコード、または当センターホームページ インフォメーションから「令和4年度 中小企業等海外出願 補助金 募集のご案内」をご覧ください。



対象となる案件の具体例について

| | |
|------|--|
| 特許 | <ul style="list-style-type: none">① 日本国特許庁に国内出願を完了しており、採択後、令和5年2月10日までに優先権を主張して外国特許庁に対して行う出願② 受理官庁として日本国特許庁に対しPCT出願を完了している案件で、採択後、令和5年2月10日までに外国特許庁に対し国内移行を行う案件③ PCT出願を、外国特許庁を受理官庁として出願しており、日本国特許庁への国内移行も完了している案件で、採択後、令和5年2月10日までに外国特許庁に対し国内移行を行う案件 |
| 実用新案 | <ul style="list-style-type: none">① 日本国特許庁に特許出願又は実用新案出願を完了した案件で、採択後、令和5年2月10日までに優先権を主張して外国特許庁に実用新案出願を行う案件 ※ 実用新案に関しては、日本国特許庁に対する特許出願を基礎として優先権を主張して外国特許庁へ出願することもパリ条約上可能であるため、日本国に対する基礎出願は特許若しくは実用新案いずれの出願でも構いません。② 受理官庁として日本国特許庁に対しPCT出願を完了している案件で、採択後、令和5年2月10日までに外国特許庁に対し国内移行を行う案件③ PCT出願を、外国特許庁を受理官庁として出願しており、日本国特許庁への国内移行も完了している案件で、採択後、令和5年2月10日までに外国特許庁に対し国内移行を行う案件 |
| 意匠 | <ul style="list-style-type: none">① 日本国特許庁に意匠出願を完了している案件で、採択後、令和5年2月10日までに優先権を主張して外国特許庁に意匠出願を行う案件② 意匠の国際登録に関するハーグ協定のジュネーブ改正協定(以下「ハーグ協定」という。)に基づき、外国特許庁への出願を行う案件(ハーグ協定に基づく国際出願時に日本国を指定締約国とするものを含む) |
| 商標 | <ul style="list-style-type: none">① 日本国特許庁に商標出願若しくは商標登録を完了している案件で、採択後、令和5年2月10日までに外国特許庁に直接商標出願を行う案件(出願予定国での先行調査等で問題がなければ、出願にあたって優先権主張の有無は問いません。)② 日本国特許庁に商標出願若しくは商標登録を完了している案件で、採択後、令和5年2月10日までにマドプロ出願を行う案件 注: 商標案件の場合は、日本国特許庁に行っている基礎出願をアルファベット表記又は現地語等に翻訳している案件も対象となります(基礎出願の訳語は基礎出願と同一内容とみなします) |

冒認対策商標(侵害対策)について

昨今、日本の地名のみならず、地域ブランドや企業ブランド等が、海外で第三者によって抜け駆け出願されるといった冒認出願問題が深刻化しています。本事業では、「日本において既に出願又は登録済みの商標に関する第三者による抜け駆け出願」を冒認出願、その対策を目的とした外国への商標出願を「冒認対策商標」とします。

通常の出願では外国での事業展開計画を求めますが、冒認対策商標では事前に外国において適時の商標出願をしておくこと自体が将来の事業展開に向けて重要であることから、冒認出願対策の意思の確認のみで出願可とします。

【 ご相談・申請書の提出先 】

公益財団法人 岐阜県産業経済振興センター 経営支援部 取引課
〒500-8505 岐阜市藪田南5丁目14番53号 OKBふれあい会館10階
TEL: 058-277-1092 e-mail: torihiki@gpc-gifu.or.jp